

林文子横浜市長は、IRカジノ構想案「横浜IRの方向性」(素案)を作成。**市民からの意見を募るパブリックコメントを3月6日(金)～4月6日(月)まで実施します。**IRカジノに対して市民の意見を表明する絶好の機会です。

裏面のFAX用紙が使えます。概要版リーフレットについているハガキ、FAX、電子メールなどでも提出できます。



市民情報センター(市庁舎1階)、都市整備局IR推進課、各区役所で概要版リーフレット入手、素案冊子の閲覧ができます。横浜市のホームページからもご覧いただけます▶

市HP



リーフレット

横浜市の素案について日本共産党横浜市議団の見解を紹介します

冊子

「カジノはIRの3%」にすぎない?

▶ 3%といっても巨大です

「カジノはIRのごく一部」と宣伝されていますが、実際には最大で横浜スタジアムと同じ巨大な賭博施設になります。(素案冊子31頁参照)



出典：市のIR検討調査報告書(その4)より

横浜市がモデルとするシンガポールのIR(2018年・サンズ)では

**IR売上の約7割が
カジノ収益**



外国人客が増える?

▶ 最大8割が日本人です

世界各国の人々が横浜に行ってみたくなるものを目指していますが、IRの日本人割合は、66～79%と想定。(素案リーフレット中面「観光の振興」参照)



「市民の暮らし豊かに」なる?

▶ 毎年5000億円の 負け金が必要に

市の言う「増収効果は1000億円以上」と、毎年5000億円*ものカジノ客の「負け金」が必要に。地域から毎年莫大な日本人の資産が海外事業者に吸い上げられることに。

*大阪のIR基本構想を基に党市議団で試算

やらざるを得ない 「依存症・治安対策」

▶ これがIRの本性です

素案冊子では、25ページに及ぶ依存症と治安対策が示されています。これは依存症の人がいなければカジノ事業者は多くの儲けを出すことができないIRの本性を明らかにするものです。しかも、負の費用は試算されていません。

広がり循環する経済効果?

▶ 根拠が明らかに されていません

「IRの効果が郊外部を含む市全域に波及」と宣伝していますが、その根拠は明らかにしていません。IRはカジノ施設に誘導するために敷地内にショッピングモールなどを作り、来場者をIR内に囲い込む仕組みです。

横浜市IRカジノ構想案を 市民意見(パブリック コメント)を 募集しています



これも危ない!
40年の契約期間

IR事業者と市の契約期間の想定は40年。
途中で解約すると莫大な違約金。



日本共産党
横浜市議団

みなさんの意見を表明する絶好の機会です

パブリックコメントにあたっては、横浜市は氏名・住所の記入を必須としていますが、未記入でも受け付けることを確認しています。

裏面FAX用紙が
使用できます

広がる/ カジノの是非問う 住民投票直接請求運動!

いよいよ署名スタート

IRカジノ勝手に決めないと市民が立ち上がりました。

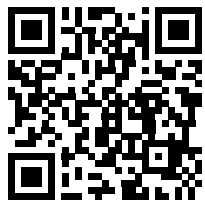
カジノの是非を決める横浜市民の会は、遅くとも5月には、住民投票の実施を求める直接請求署名を開始すると発表しました。

住民投票の実現には、条例案に市内有権者の50分の1(約6万人)以上の署名をつけて、市長に提出する必要があります。

署名はスタートから2か月間に限定され、登録された「署名サポーター(受任者)」しか集められません。「家族だけなら署名を集められる」という方もOK。まずはあなたも署名サポーターになってくださいと呼びかけています。

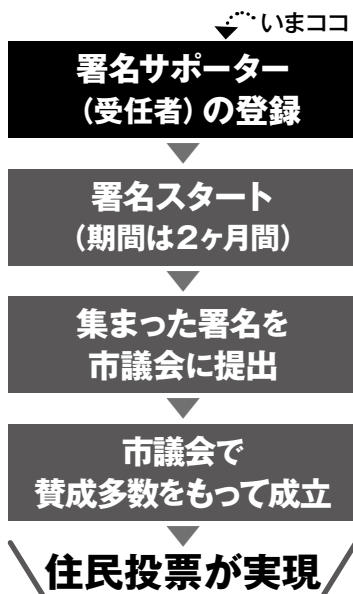
署名が集まっても市議会で賛成多数にならないと住民投票は成立しません。市民の会は、市長と議会を突き動かし、条例成立への道を切り開くために、議会や市長のリコールも可能になる50万人以上から署名を集めることを目指しています。

▼ 署名サポーター(受任者)の登録はこちら



5万人の署名サポーター 50万筆署名を目指します!(カジノの是非を決める横浜市民の会) 横浜のことは市民が決める!

登録は、横浜市内在住の有権者に限られます。署名開始時期に、署名用紙など必要書類をお届けします。登録いただいた情報は、厳重に管理し、カジノをめぐる情報提供と住民投票に向けた活動に関する連絡以外に使用することはありません。



住民投票って?

現在の日本の地方自治制度では、有権者が知事や市長などの首長や地方議会の議員を選挙で選び、選挙で選ばれた人が地方政治を行うという間接民主主義が原則となっています。

しかし、このような間接民主主義では、時として地方自治が機能しないことが起きる場合があります。このような場合に備えて法律で有権者が直接権利を行使し、住民の意思を直接に地方行政に反映させる制度が用意されています。このような制度を「直接請求」制度といいます。この制度は、国には見られない、地方自治制度特有のものです。(横浜市会ジャーナル138号より抜粋)

住民投票を求める取り組みは、この直接請求の一つで「条例の制定又は改廃の請求」にあたります。カジノの是非を直接住民に問う条例制定を、住民自らが市長と市議会に直接請求することです。実現されれば、横浜市政ではじめてのことになります。

キリトリ

横浜IR(統合型リゾート)の方向性 素案「パブリックコメント担当」行
FAX: 045-313-9936

横浜IRの方向性(素案)についてのご意見を御記入ください

氏名											
住所											
(任意・○をつけてください)											
年齢	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	性別	男性	女性

実施期間▶ 2020年3月6日(金)～4月6日(月)

電子メールは下記アドレスで受け付けています。

yokohamair_ikenbosyuu@sic-kk.co.jp



ハガキ、手紙でも提出できます(当日消印有効)
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
横浜市都市整備局IR推進課 横浜IR(統合型リゾート)の方向性(素案)パブリックコメント担当行まで。

パブリックコメントに関する問い合わせ先 横浜市都市整備局IR推進課 045-671-4135 平日(土日祭日除く)午前9時～午後5時まで
パブリックコメントに関する注意事項 いただいた御意見については、御意見の概要とそれに対する横浜市の考え方を取りまとめ、後日公表します。/ いただいた御意見は、横浜IR(統合型リゾート)の方向性の策定に参考とさせていただきます。/ 個別の回答はいたしませんので、あらかじめ御了承ください。/ 御意見の提出に伴い取得した氏名、住所等の個人情報、住所等の個人情報は、「横浜市個人情報保護の条例」の規定に従い適正に管理し、御意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認の目的に限って利用します(素案概要版より転載)

今後のスケジュール 4月～5月 意見取りまとめ、素案修正 6月中パブリックコメント結果の公表及び横浜IRの方向性の策定・公表